Originator Profile

2026年9月4日

Originator Profile 技術研究組合

Originator Profile

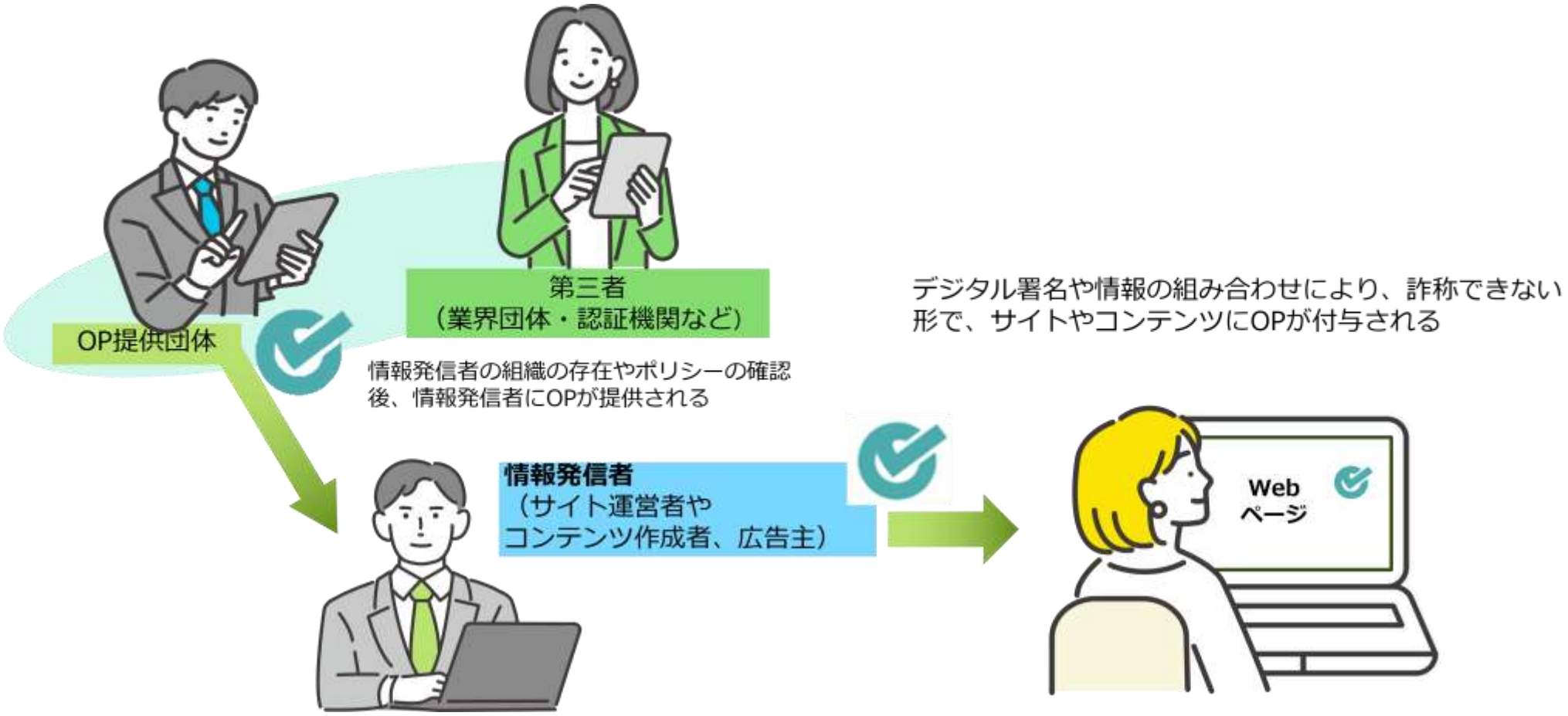
https://originator-profile.org/

CONFIDENTIAL

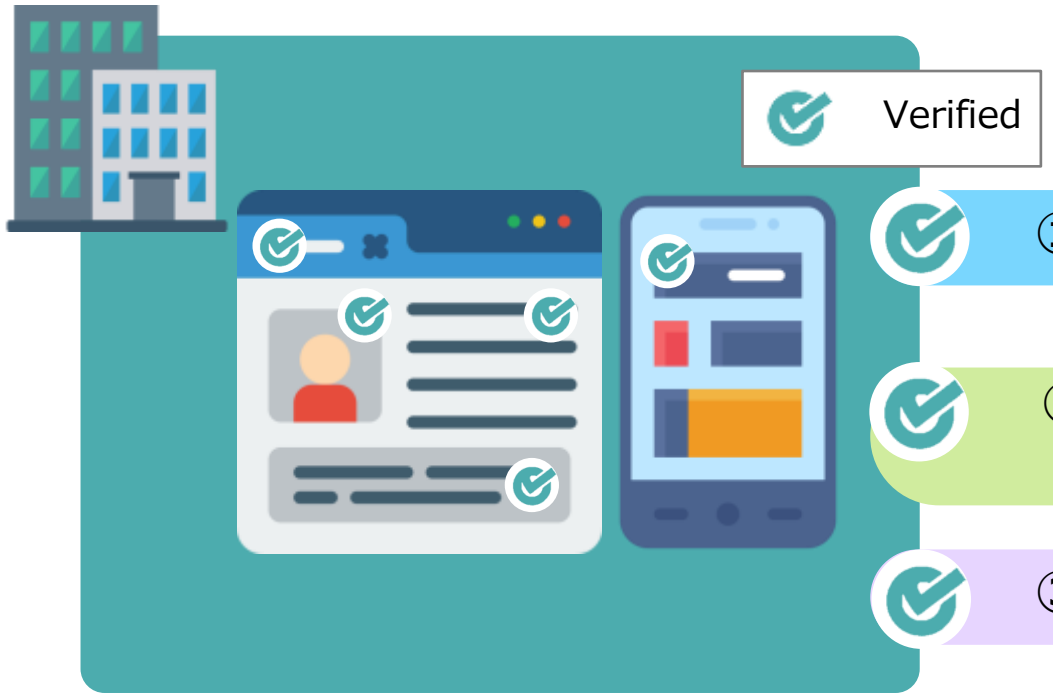
Originator Profile
とは何か

Originator Profile (OP) 技術とは

インターネット上の情報（コンテンツ）の作成者・発信者を、ユーザーが確認するためのデジタル技術です。
コンテンツにおけるファクトではなく、「コンテンツ作成者・発信者が誰か」、「作成者・発信者の企業姿勢、編集方針、報道責任、情報発信ポリシーなど」といった情報について、電子的に確認できるものです。



エンドユーザーがOPによって確認できること



①コンテンツ作成者が誰か

②コンテンツ発信者（サイト運営者）が誰か

③コンテンツが改ざんされていないか



コンテンツ作成者・発信者が加盟する業界団体などの第三者機関が、組織の存在などを確認し、その情報をユーザーがブラウザで検証できるようになります。

ユーザーにとっては、コンテンツの作成者・発信者が確認できることにより、偽・誤情報が判別しやすくなります。

Originator Profile
がなぜ必要なのか

インターネット空間で信頼性を毀損するリスクが急増

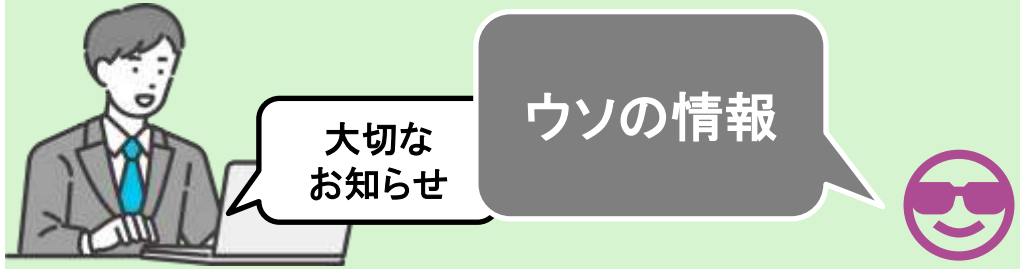
- 偽情報で広告資金を獲得する方法が拡大
- 偽広告で詐欺的手口に誘導する手法が拡大
- 政治、芸能、災害ニュース、自治体や金融機関のサイトに至るまで、
  SNSと偽記事・偽広告の組み合わせでインターネットの信頼が低下
- 手っ取り早く金儲けになれば、情報が嘘であろうがかまわない、
  悪いとも思わない人たちが社会に悪影響を与え始めている

現在のインターネットは、
責任あるインターネットサービス・報道・広告と、
広告費集めのためのでっち上げサイトや詐欺への誘導が混在している

OPは技術によってインターネット空間の課題解決を目指します

自治体

重要な呼びかけが偽情報に歪められる



災害・感染症などの緊急時に、
偽情報が公的発信と見分けがつかず、住民が混乱

個人（住民・ネットユーザー）

どの情報が正しいのかよく
わからない



真偽不明な情報が氾濫する中で、
どれが信頼できる情報なのか判断が困難

メディア（報道機関・媒体）

情報の信頼性を担保
するには



SNSや匿名発信と混同され、報道の
信頼性・責任性が見えづらくなる

一般企業

偽情報から企業価値を守りたい



偽・誤情報、企業へのなりすましによる
信頼低下や炎上、偽サイトへの広告掲載で
ブランドが傷つくリスク

広告関連会社

広告主に信頼され
る配信を



出稿先メディアの信頼性が保証されず、広
告主との信頼関係が不安定に。
偽・誤情報へサイトの誤配信リスクも高い

実際の偽サイト（事例）

読売新聞オンラインの記事を装って、投資詐欺サイトへ誘導するための偽サイトです。

文中には、久米宏氏がAI投資で莫大な遺産を築いたとあり、「編集部」がリンク先での個人情報の入力と、最低4万円の入金を勧めています。

個人情報を入力すると、担当者から折り返し電話がかかってくるとの記載もあります。

※読売新聞社員が発見し、誘導広告が掲載されていたSNS運営会社に対して通報。すでにサイトは削除されています。



CONFIDENTIAL

OPのユースケース①

ソーシャルメディアで広告を閲覧する投資家

個人投資家であり、お気に入りのSNSでビジネス記事を読むユーザーが、ある日、興味を持った記事の横に、Z証券会社が主催するセミナーの広告が表示されているのに気づいた。広告をクリックしてウェブサイトを開き、念のためサイトのOPを確認したが、有効なOPは見つからなかった。その後、広告画像に戻ると、そこにも有効なOPは存在しなかった。

このユーザーは、Z証券がテレビやインターネットで展開する広告を通じ、各自社サイトではOPを使用していることを知っていた。その結果、広告もウェブサイトもZ証券を偽装した詐欺サイトであると見抜き、投資詐欺の被害を回避できた。

選挙前にSNSで候補者の政策を判断する有権者

近日中に行われる選挙について調べていた際、候補者の演説動画へのリンクを含む、著名なメディアのSNS投稿を発見し、閲覧したところ、演説内容に疑問を感じ、より多くの人に知らせるため投稿を共有しようとした。

その直前、コンテンツのOPを確認したところ、メディアの公式サイトには有効なOPがあるはずだが、一見、公式サイトに見えるその動画のリンク先にはOPを見つけられなかった。そのため、はすぐにそのサイトが模倣サイトだと気付き、誤解を招く可能性のあるコンテンツの拡散を回避した。

OPのユースケース②

大地震発生当日の自治体広報担当者

自治体の広報担当職員が、勤務する町で大地震が発生した。直後、SNS上で「津波が町を襲った」と主張する動画が拡散し始めた。しかし、これらの動画は実際には別の場所で別の日に撮影されたものだった。実際、町に津波は来ていなかった。それでも、津波に関する偽のSNS投稿を見た人々から、「SNSでA地点に津波が来て住民が孤立しているとの報告がある。救助隊を派遣してほしい」などと町役場に問い合わせが殺到した。これは緊急時における業務の妨げとなる。

そこで、町役場のウェブサイトに次のようなメッセージを掲載した。「SNSで当町の災害映像を見かけた場合、まずその投稿のOPを確認してください。OPがあれば、その情報は発信者が責任を持って投稿したものです」。その結果、混乱は次第に収まっていった。

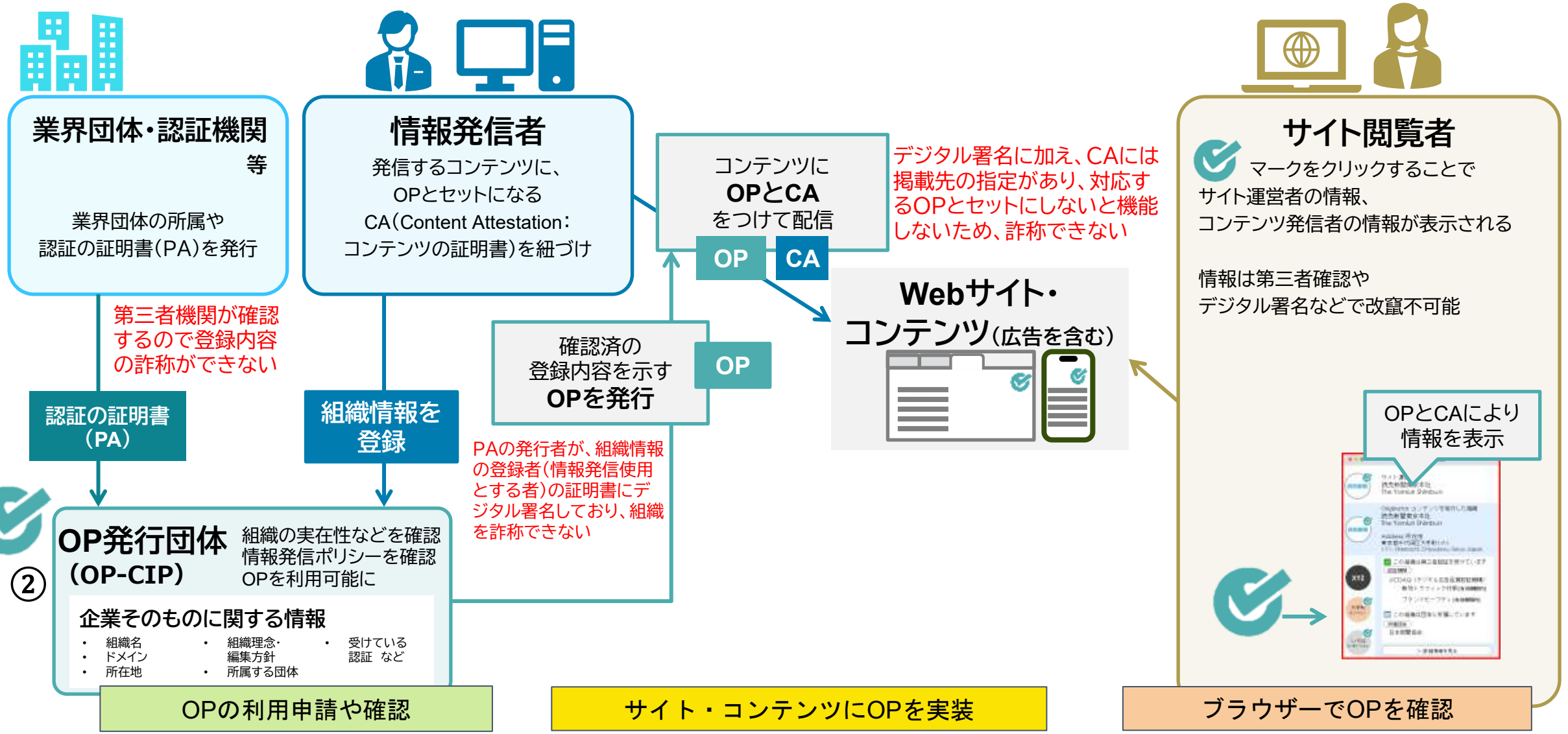
クレジットカードのサービスサイトにアクセスする利用者

クレジットカード会社「ジャパンエクスプレス」はオンラインサービスを提供している。この利用者は通常、スマートフォンアプリを使用して安全に口座情報にアクセスする。月1回は、ジャパンエクスプレスのサイトにアクセスし、請求情報をダウンロードする。ジャパンエクスプレスはOPを全面的に採用している。そのためサイトでは、日本企業が運営するサイトであることを示すアイコンと、クレジットカードサービスを提供していることを示すアイコンの両方を確認できる。これにより、利用者はフィッシングサイトに誘導されていないことを確認し、安心して取引を行える。

Originator Profile
のしくみ

OPの技術

OPは第三者(業界団体など)による確認を経て利用できるようになります
技術的にも詐称ができない仕組みになっています



OPの技術　（現在はクローム拡張機能の確認ツールを確認用「インスペクター」として利用）

ブラウザにインストールした、
OPボタン（拡張機能）を押下

サイドバーが立ち上がり、OPが実装されていること、サイト運営者情報、記事の発行者情報を確認可能

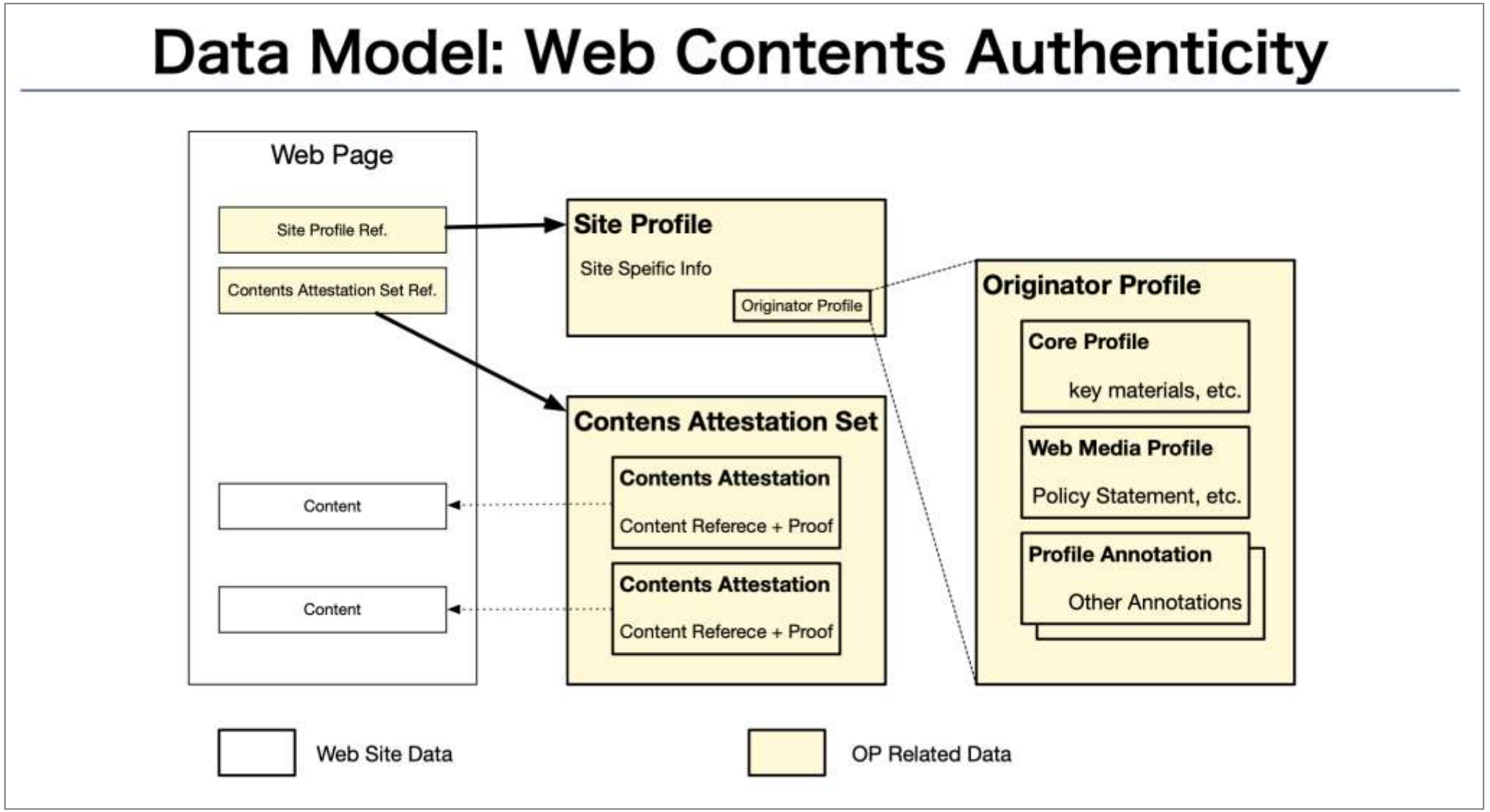


対応するコンテンツ領域が、明確に示される

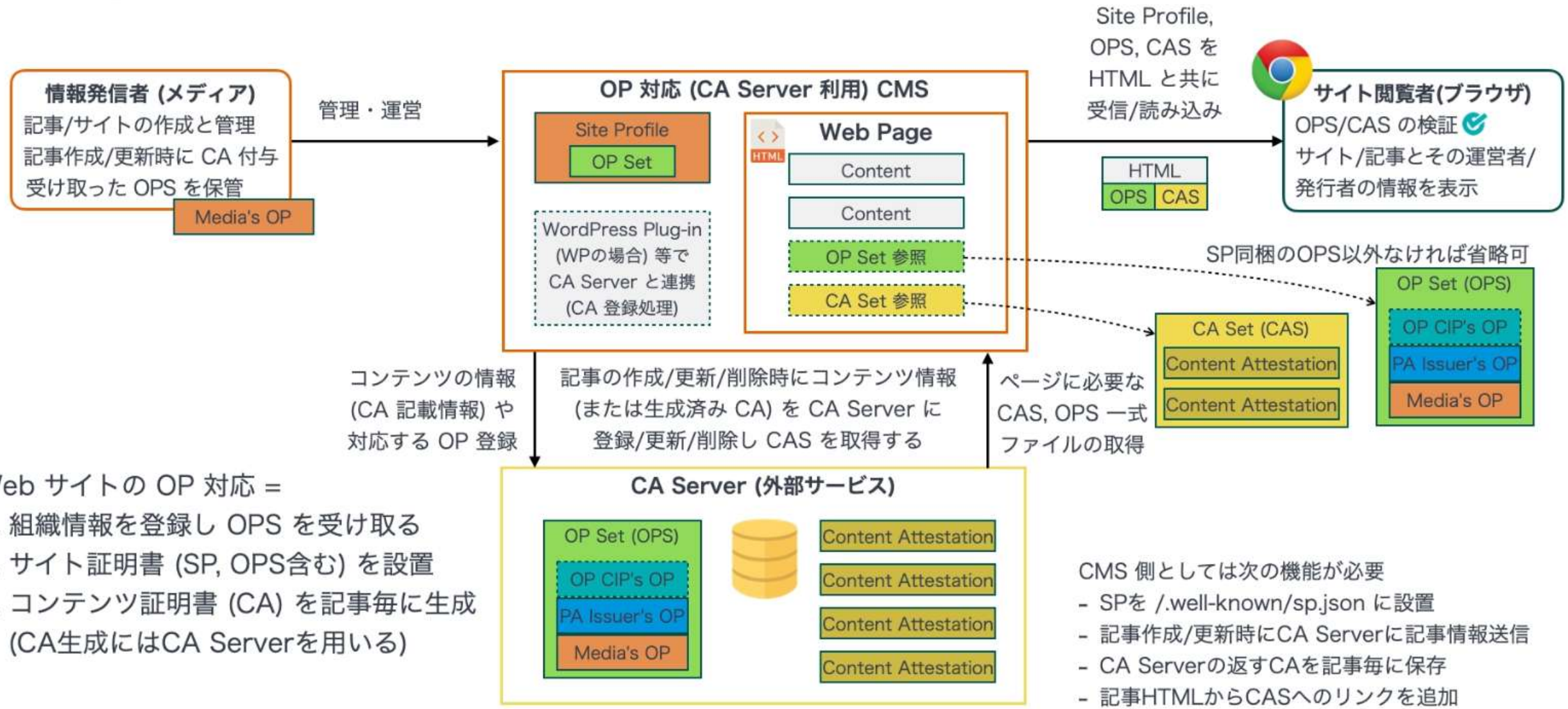
サイト運営者情報（OP / Site Profile）

記事の発行者情報（Content Attestation）

OPのデータモデル


Data Model: Web Contents Authenticity
Web Page
Site Profile Ref.
Contents Attestation Set Ref.
Content
Content
Site Profile
Site Speific Info
Originator Profile
Contens Attestation Set
Contents Attestation
Content Referece + Proof
Contents Attestation
Content Referece + Proof
Originator Profile
Core Profile
key materials, etc.
Web Media Profile
Policy Statement, etc.
Profile Annotation
Other Annotations
Web Site Data
OP Related Data

OPのシステム構成概要



Web サイトの OP 対応 =

1. 組織情報を登録し OPS を受け取る
2. サイト証明書 (SP, OPS含む) を設置
3. コンテンツ証明書 (CA) を記事毎に生成
   (CA生成にはCA Serverを用いる)

CMS 側としては次の機能が必要

- SPを /.well-known/sp.json に設置
- 記事作成/更新時にCA Serverに記事情報送信
- CA Serverの返すCAを記事毎に保存
- 記事HTMLからCASへのリンクを追加

OPの導入手順

①OP 登録と OPS の発行
- OP技術研究組合（OP-CIP）事務局にコンタクトし必要な手続きを実施します
- OP/CA設定マニュアルに従いOPの登録を行いOPSを発行します

②SPの発行と設置
- OPSをCA Serverに登録しSPを発行・配置します
- OP/CA設定マニュアルに従いSPを発行・設置します

③CAの発行と設置
- 真正性を担保する対象のコンテンツごとに、範囲を指定してCAを発行・設置します
- Word Pressを利用している場合：専用のプラグインを提供しております
- OP対応済みのCMSや、SaaSサービス等を利用いただくことも可能です

④OP Inspector での動作確認
- ブラウザ（現時点ではChrome/Firefoxに対応）にプラグインを導入し、実装したサイトが想定通りの挙動であるか確認します

OPの導入手順

詳しい導入手順の説明は、
右記のQRコードからご覧になれます。
（Notionにリンクします）

ベンダー会社に相談・工数見積依頼をする際にも活用いただける内容です。

ご参照ください。

https://originator-profile.notion.site/Originator-Profile-3a429ec9575780d5a693ff29ff5e7e5a#3a529ec9575780f78527fc92bfd8b2f4

Originator Profile
の国際標準化

日本発の技術として国際標準・ブラウザ標準搭載を目指します

インターネットに関する仕様の国際標準化団体「World Wide Web Concortium (W3C) 」に技術提案を行い、主要ブラウザ（Safari, Chrome, FireFox等）に標準機能として搭載することを目指します。OP組合には、W3Cのボードメンバーを長年務めた村井純（理事長）、現ボードメンバーの黒坂達也（事務局長）など、W3Cで国際標準化交渉に携わった経験のあるメンバーが揃っています。



村井純：OP CIP理事長

国際標準化に向けた取り組み①

2025年11月に、OP技術の仕様書 および ソースコードを公開しました。これによりOP開発は、標準化の前提条件である「オープンソースプロジェクト」となり、国際標準化団体W3Cの年次総会でも公開を発表したことから、同団体内での議論が活発化しています。
2026年度には、W3Cでコミュニティグループを組成し、そこからワーキンググループに発展させることを目指します。

TPAC（年次会合）における連携協議の開始
OPの標準化を目指し、以下の主要なグループと、技術を相互補完的に連携協議を開始しました。

- C2PA関連グループ: 技術的な連携可能性、方法の議論
- Web上の真正性担保技術グループ (Authentic Web)：より広範なステークホルダーとの議論、協力体制の構築

W3Cコミュニティグループの組成と議論の深化

- 国際標準化の実現に向け、W3C内に「コミュニティグループ（CG）」を組成し、真正性担保技術、OPの技術仕様や実装に関心を持つ企業・技術者を集め、議論を深める予定です。

※CGは、参加がW3C会員に限定されないオープンなコミュニティとして、技術に求められることについての議論を行ったり、仲間づくりを行うもの。
一方、ワーキンググループ（WG）はW3C会員が仕様の策定に向けた実働を担う場で、OPを議論する場として順次、組成することを想定している。

国際標準化に向けた取り組み②

2026年度の活動

◆4月29日　Internet Identity Workshopにおいて、OPセッションを実施
◆5月14日　W3C日本会員会議でOPの現状報告
◆5月21日　W3C Credential Community GroupでOPの報告

【今後の予定】
◆OP基本綱領、OP発行規約、第三者確認団体の指定・PA確認規約、参加契約書等の整備
◆W3C Community Group組成、Working Group組成の提案へ
◆10月26～31日　W3C TPACダブリン
◆11月2～6日　IIW（米カリフォルニア州）
◆類似・近接の真正性証明関連技術に関する情報収集
◆C2PA技術の専門家らとの協議続行

Originator Profile
技術研究組合 とは

Originator Profile技術研究組合について

Originator Profile技術研究組合（OP CIP）はインターネット上のコンテンツの発信者とその信頼性を検証可能なデータを付与する技術「オリジネーター・プロファイル」（OP）の開発と普及を推進しています。

OP CIPは「インターネットの父」と称される慶應義塾大学の村井純教授が理事長を務め、現在、慶應義塾大学サイバー文明研究センターの監修の下、国内外のメディアや広告関連企業などが参加し、開発が進められています。



Originator Profile技術研究組合について

OP CIPはメディアや広告の業界の枠を超え、情報の発信に携わる多くの企業とともに活動を推進しています。

49組合員（2026年8月現在）



組合員（個人）
村井 純（慶應義塾大学名誉教授・特別特区特任教授）、鈴木 茂哉（慶應義塾大学グローバルリサーチインスティチュート 特任教授）、
黒坂達也（慶應義塾大学 X Dignityセンター 副代表）、山本龍彦（慶應義塾大学 大学院法務研究科 教授）

準会員：慶應義塾大学 サイバー文明研究センター

Originator Profile技術研究組合　概要

設立
2022 年 12 月 15 日（12 月 14 日経済産業省認可）

所在地
東京都千代田区大手町 1-7-1　読売新聞東京本社内

役員

理事長	村井 純（慶應義塾大学名誉教授・特別特区特任教授）
専務理事	安部 順一（読売新聞東京本社 取締役副社長）
理事	神田 啓史（朝日新聞社 執行役員）
理事	瀧田 佐登子（一般社団法人 WebDINO Japan 代表理事）
理事	宇田川 尊志（産経新聞社 デジタルビジネス本部 本部長）
理事	中村 光孝（電通 統括執行役員）
理事	出光 淑子（博報堂 執行役員）
理事	藤井 剛（毎日新聞社 執行役員）
理事	片岡 裕（LINE ヤフー 上級執行役員）
監事	末松 弥奈子（ジャパンタイムズ代表取締役会長兼社長）
事務局長	黒坂 達也（慶應義塾大学 X Dignityセンター 副代表）

OP組合が国から受託し、取り組んできた事業

◆令和5年度：デジタル庁「Trusted Webの実現に向けたユースケース実証事業」

◆令和6年度：総務省「インターネット上の偽・誤情報対策技術の開発・実証事業」

◆令和7年度：総務省「インターネット上の偽・誤情報等への対策技術の開発・実証事業」



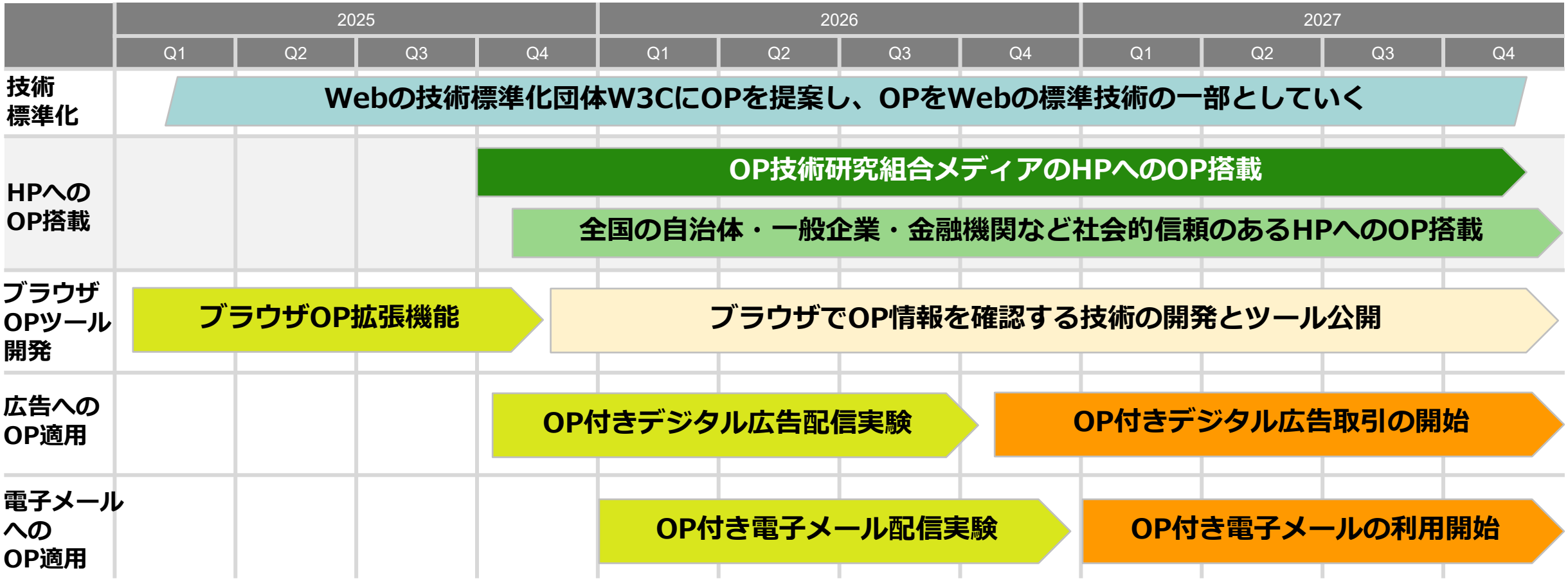
◆令和8年度：総務省「インターネット上の偽・誤情報等への対策技術の開発・実証事業」

- OP技術（実装技術）の開発、実装団体の拡大
- 導入ユーザー向けサポートチームの設置、運営
- 国際標準化活動
- その他、広告や電子メールへの実装開発

今年度、
総務省事業の
一環として実施

OP社会実装のロードマップ

- OPは、日本政府からもその将来性に期待されており、2023年度はデジタル庁の実証事業、2024年度から総務省の偽・誤情報対策事業に参加しています。
- 2026年度も引き続き、総務省の偽・誤情報対策事業に参加し、本格的な社会実装を進めています。



普及・社会認知向上に向けた取り組み③：2025年度下期

■10月7日	平井伸治鳥取県知事とクロサカ事務局長が面会 昨年度に引き続いての実証事業への協力を依頼（中国・読売・朝日新聞他５紙が紙面掲載）
■10月16～17日	French-Japanese Internet Governance conference 2025（フランス大使館） OP技術研究組合の取り組みを紹介
■10月27日	慶應義塾大学 X Dignity センターとの共催シンポジウム 村井理事長、クロサカ事務局長、鈴木技術開発部会長講演
■11月5～6日	世界新聞・ニュース発行者協会（WAN-IFRA）アジアメディアリーダーズサミット セッションに登壇し、OP技術研究組合の活動を紹介
■12月8～9日	デジタル・フォレンジック・コミュニティ2025（NPO法人 デジタル・フォレンジック研究会） 鈴木技術開発部会長が講演し、OP技術の概要と現況について紹介
■12月14日	TV番組「クリックニッポン」（テレビ東京） 偽誤情報対策に取り組む団体として紹介される。クロサカ事務局長がインタビュー出演
■3月16日	総務省「インターネット上の偽・誤情報等への対策技術の開発・実証事業 成果発信イベント」 読売新聞、日本経済新聞、ジャパンタイムズ、「企業と広告」などで記事掲載
■3月25日	W3Cブレイクアウトデー2026 セッションにてOP技術の実践事例を紹介（鈴木技術開発部会長、栗山国際標準化部会長）

普及・社会認知向上に向けた取り組み④：2026年度

■4月28～30日	IIW（インターネット・アイデンティティ・ワークショップ）@米国・サンノゼ 電子署名関連のワークショップ。OP技術の概要を紹介（鈴木技術開発部会長）
■6月10～12日	Interop Tokyo 2026 @幕張メッセ　出展 10日 16時半～ミニセミナー実施（クロサカ事務局長） 11日10時半～基調講演 （鈴木技術開発部会長）
■6月11～12日	CONPTイノベーションフォーラム（日本新聞製作技術懇話会） @ニュースパーク（日本新聞博物館）OP組合の活動を基調講演
■6月16日	村井理事長が経団連幹事会で講演 「デジタル空間における真正性証明技術～『信頼できる情報社会』の基盤として～」
■7月8日	クロサカ事務局長が（一社）日本セキュリティ・マネジメント学会 学会誌40巻1号に論文を寄稿「偽・誤情報の技術的対策の現状と課題」
■8月12日	ジャーナリズム研究所Nieman LabがOP組合の活動をリポート記事原文 「Japanese publishers are fighting imposter news sites with a cryptographic signature」

普及・社会認知向上に向けた取り組み④：2026年度

今後の予定

■9月11～14日	IBC（International Broadcasting Convention）2026参加(@アムステルダム) 動画を中心としたメディアの真正性証明技術の動向調査（クロサカ事務局長）
■10月26～30日	W3C年次総会 TPAC（@ダブリン）OPブレイクアウトセッションを実施予定
■11月3～6日	IIW（Internet Identity Workshop）（@米カリフォルニア州）　セッション実施予定



ORIGINATOR PROFILE